

平成27年度行政事業レビューシート ( 法務省 )

事業名	司法書士試験等国家試験の実施			担当部局庁	民事局			作成責任者	
事業開始年度	昭和26年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務課			総務課長 佐藤 達文	
会計区分	一般会計			政策・施策名	基本法制の維持及び整備 I-1-(1)社会経済情勢に対応した基本法制の整備				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	司法書士法(昭和25年法律第197号)第6条第1項 土地家屋調査士法(昭和25年法律第228号)第6条第1項等			関係する計画、 通知等	-				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	司法書士及び土地家屋調査士の業務、簡裁訴訟代理等関係業務及び民間紛争解決手続代理関係業務を行うに当たり、必要な知識及び能力を有するかどうかを判定し、これらの者に司法書士等の国家資格を付与することで、司法書士等の業務の適性化を図ることによって、登記、供託及び訴訟等に関する手続の適正かつ円滑な実施に資し、もって、国民の権利の保護・明確化に寄与することを目的とする								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	司法書士試験、土地家屋調査士試験、司法書士簡裁訴訟代理等能力認定考査及び土地家屋調査士民間紛争解決手続代理能力認定手続の実施								
実施方法	直接実施、委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		補正予算	0	0	0	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
		計	42	40	40	38	37		
	執行額	39	36	36					
	執行率(%)	93%	90%	90%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
			成果実績	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-		
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載 <input type="checkbox"/> チェック									
定量的な 成果目標 の設定が 困難な 場合	定量的な目標 が設定でき ない理由 及び定 量的な成 果目標	定量的な目標が設定できない理由							
	事業の妥当 性を検証 するた めの代 替的な 達成目 標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度
		各年度、司法書士試験等を法律に定められた回数(各1回、合計4回)適切に実施する。	試験の実施回数	実績	回	4	4	4	
				目標値	回	4	4	4	-
				達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標 及び活 動実績 (アウト プット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	司法書士試験等の受験者数			活動実績	人	37,075	34,868	31,584	
				当初見込み	人	39,206	36,760	34,135	30,497
活動指標 及び活 動実績 (アウト プット)	活動指標			単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込	
	司法書士試験等の合格者数			活動実績	人	2,375	2,288	2,127	
				当初見込み	-	-	-	-	-
単位当 たり コスト	算出根拠			単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込	
	X(予算執行額)÷Y(司法書士試験等の受験者数)			単位 あたり コスト	円	1,052	1,032	1,140	-
				計算式	X/Y	39百万円÷37,075人	36百万円÷34,868円	36百万円÷31,584円	-

平成27-28年度予算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由
	委員手当	4	4	印刷製本費:受験見込者数の減少に伴う減
	諸謝金	4	4	
	印刷製本費	9	8	
	通信運搬費	11	11	
	賃金等	4	4	
	その他	6	6	
	計	38	37	

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	法律により実施が義務付けられた国家資格であり、試験の出題・採点・可否の決定等については、国が実施すべき事業である。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	受験者数が多く、国民経済に与える影響・効果は大きい。また、法律により年1回以上の実施が義務付けられている。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	ほとんどの調達を一般競争入札により行っている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当と考えている。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一般競争入札を実施することにより、コスト削減に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業の実施のために必要なものに限定している。		
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	受験者数の動向を反映している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	代替指標により、事業の妥当性の検証を行っている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	おおむね見込みに見合った実績を上げている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	試験の目的が異なるため、それぞれの担当部局において実施している。		
	所管府省・部局名	事業番号			事業名
	法務省大臣官房人事課	0006			司法試験の実施
点検・改善結果	点検結果	本事業は、事業の目的に示すとおり重要な施策であることから、引き続き事業を円滑に継続していく必要があるが、印刷製本費について、必要性等を精査して実施した。また、各種契約に当たっては、競争性のある調達方式により事業者を選定することで、コスト削減に努めた。			
	改善の方向性	印刷製本及び通信運搬における単価・数量については、市場動向、過去の調査調達実績や類似調達事案等を踏まえ、これを適切に予算に反映させることにより、一層の経費の節減を図っていくこととする。			
外部有識者の所見					
<ul style="list-style-type: none"> <li>基本的に本事業は法務省直轄事業とすべきでないという意見である。</li> <li>司法書士、土地家屋調査士レベルの資格試験は法務省本体の事業から外し、外郭団体で実施することが長期的に有効な施策と考える。例えば公認会計士や行政書士、技術士などの国家試験と同様に社会の流れの中で検討する必要がある。</li> <li>試験等を適切に実施することが目的とあるが、何をもって適切か説明されていない。問題の質の維持や公平な実施などは重要であるが、受験者数の増加、受験者当たりの実施コストは悪化の方向にあり、これについて適切な対応をしているのか説明がなかった。</li> <li>予算は、試験作成、採点合格発表コストのみで、実際の試験会場の費用や試験官などのコストが入っていないようである。受験費用と受験にかかる費用は相殺するように設定し、赤字にはならないようにしているという説明であったが、司法書士の受験費用は約8000円、レビューシートの受験者当たりの予算執行額は約1100円(会場費、及び試験監督費用を加味するともっと増える可能性もある)であり、相殺するような設定にはなっていない。適正な予算規模を明確にし、運用すべきである。(井上東委員、瀬戸洋一委員、中村美華委員)</li> </ul>					
行政事業レビュー推進チームの所見					
事業内容の改善	印刷製本費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図るべきである。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	<ul style="list-style-type: none"> <li>印刷製本費等について、執行実績を踏まえた見直しを行い、経費の縮減を図った(▲1百万円)。</li> <li>本施策については、平成20年12月8日地方分権改革推進委員会第2次勧告において、「市場化テストの実施を検討する。」とされたが、平成25年3月15日に実施された内閣府官民競争入札等監視委員会施設・研修等分科会ヒアリングにおいて、委託により実施するには、人的及び物的な経費削減を図ることができないことから、外部委託による実施になじむものではなく、引き続き国の内部において業務改善に努めることとされているものである。</li> <li>このため、平成28年度概算要求においても、引き続き国が直接実施すべき事業であるとの考えの下、各種経費について、必要性等を精査したところであるが、委員の御指摘を踏まえ、本施策の実施方法について、今後、社会の流れを踏まえ検討してまいりたい。</li> <li>司法書士試験等の実施に要する経費の全体は、本レビューシートに計上している経費のほか、レビューシートには計上する取扱いとなっていない共通経費である①本省及び法務局・地方法務局職員に対する給与等の人件費並びに②本省及び法務局・地方法務局職員に係る一般庁費及び会場借料等で構成されており、受験手数料は、これらの司法書士試験等の実施に要する経費の全体の額を過去の受験者数を基に算出した受験申請予想者数で除して算出している。委員の御指摘を踏まえ、備考欄に説明を付した。</li> </ul>				
備考					
<p>平成27年度における司法書士試験等の実施に係る共通経費を含む1件当たりの見込額は約8,100円(X(総額)÷Y(司法書士試験等の受験者数):249百万円÷30,497人)であり、受験手数料と受験に係る費用とは相殺関係となっている。</p> <p>X総額の内訳:試験問題印刷等の物件費…………… 38百万円(レビューシート計上対象経費)  本省等職員に係る人件費…………… 169百万円(レビューシート計上対象外経費)  本省等職員に係る物件費(一般庁費)… 42百万円(レビューシート計上対象外経費)</p>					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	0018	平成23年度	0017	平成24年度	0018
平成25年度	0002	平成26年度	0002		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

法務省  
36百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約, 採点業務委託契約等〕



【一般競争入札・随意契約】

A 共同印刷株式会社ほか  
36百万円

〔・司法書士試験等実施に伴う問題集・答案用紙等の印刷業務委託契約, 採点業務委託契約等〕

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)

(注) 端数処理の関係から、一部整合しない場合がある。また、他頁の表とも、端数処理の関係から一部整合しない場合がある。

A.共同印刷株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
印刷製本費	平成26年度司法書士試験における試験問題等印刷等請負業務	5			
印刷製本費	平成26年度土地家屋調査士試験における試験問題等印刷等請負業務	2			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途  
 (「資金の流れ」に  
 おいてブロックご  
 とに最大の金額  
 が支出されている  
 者について記載  
 する。費目と使途  
 の双方で実情が  
 分かるように記  
 載)

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	共同印刷株式会社(一般競争入札)	平成26年度司法書士試験における試験問題等印刷等請負業務	5.2	2	97.5%
2	共同印刷株式会社(一般競争入札)	平成26年度土地家屋調査士試験における試験問題等印刷等請負業務	2.1	1	98.6%
3	日本通運株式会社(一般競争入札)	平成26年度司法書士試験及び土地家屋調査士試験の試験問題等の搬送業務	6.1	1	99.1%
4	個人	非常勤職員(司法書士試験等実施の事務補助)の雇用等	4	-	-
5	日本情報産業株式会社(一般競争入札)	平成26年度司法書士試験及び土地家屋調査士試験の採点処理及び成績通知書作成等業務委託	3.1	1	95.5%
6	三陽メディア株式会社(小額随契)	司法書士試験受験案内書印刷製本請負業務	1	少額随契	-
7	司法書士試験委員A	・司法書士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・司法書士試験問題作成等に対する謝金ほか	1	-	-
8	司法書士試験委員B	・司法書士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・司法書士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.5	-	-
9	司法書士試験委員C	・司法書士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・司法書士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.4	-	-
10	土地家屋調査士試験委員A	・土地家屋調査士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・土地家屋調査士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.4	-	-
11	土地家屋調査士試験委員B	・土地家屋調査士試験委員会に対する会議出席手当及び旅費 ・土地家屋調査士試験問題作成等に対する謝金ほか	0.4	-	-
支出先上位10社リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載			<input type="checkbox"/> チェック		